

【広報資料】

平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について

平成 27 年における留学生の日本企業等への就職状況について

1 概要（表 1，表 2，表 4，図 1）

平成 27 年において、「留学」の在留資格を有する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は 17,088 人（注）で、このうち 15,657 人が許可されており、前年の処分数である 14,170 人より 2,918 人（20.6%）、前年の許可数である 12,958 人より 2,699 人（20.8%）増加している。

（注）平成 24 年までは、在留資格「留学」から就労資格への変更申請に係る処分数を対象にしていたが、平成 25 年以降は「留学」に加えて「特定活動（継続就職活動中の者，就職内定者等）」の在留資格から就労資格への変更申請に係る処分数も対象にした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

平成 27 年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- ① 中国 9,847 人（前年比 1,500 人，18.0%増）
- ② 韓国 1,288 人（前年比 53 人，4.3%増）
- ③ ベトナム 1,153 人（前年比 542 人，88.7%増）
- ④ 台湾 649 人（前年比 135 人，26.3%増）
- ⑤ ネパール 503 人（前年比 225 人，80.9%減）

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された15,657人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 在留資格 (表3, 図2)

「技術・人文知識・国際業務」が13,791人となっており、この在留資格で全体の88.1%を占めている。

(2) 国籍・地域 (表2, 表4, 図3, 図4)

主な国籍・地域としては、中国(香港及びマカオを除く。)が9,847人(62.9%)と最も多く、次いで韓国, ベトナム, 台湾, ネパールの順となっており, アジア諸国で14,858人と全体の94.9%を占めている。

(3) 就職先の業種 (表5, 表6, 図5)

非製造業が12,580人(80.3%), 製造業が3,077人(19.7%)であり, 非製造業は前年比2,341人増(22.9%), 製造業は前年比358人増(13.2%)となっている。

なお, 非製造業では, 商業・貿易分野, コンピュータ関連分野及び教育分野がそれぞれ3,311人(21.1%), 1,586人(10.1%), 1,176人(7.5%)と上位を占めており, 製造業では, 電機分野, 機械分野及び食品分野がそれぞれ533人(3.4%), 460人(2.9%), 347人(2.2%)と上位を占めている。

(4) 就職先での職務内容 (表7-1, 7-2, 図6)

販売・営業が3,809人(24.3%)で最も多く, 次いで, 翻

訳・通訳 3, 747人 (23.9%), 技術開発 (情報処理分野) 1, 218人 (7.8%), 経営・管理業務 1, 180人 (7.5%) の順となっており, これらの4種の職務内容に従事する者は7, 489人で全体の47.8%を占めている。

(5) 月額報酬 (表8, 図7)

月額報酬20万円以上25万円未満が7, 758人 (49.5%) と最も多く, 次いで20万円未満4, 861人 (31.0%), 25万円以上30万円未満1, 727人 (11.0%) の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表9, 図8)

資本金10億円超の企業等に就職した者が2, 992人 (19.1%) と最も多いが, 資本金5, 000万円以下の企業等に就職した者が8, 589人 (54.9%) と過半数を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表6, 図9, 図10)

従業員数50人未満の企業等に就職した者が5, 965人 (38.1%) と最も多く, これを含め300人未満の企業等に就職した者が9, 292人と全体の59.3%を占めている。

(8) 最終学歴 (表10, 図11, 図12)

大学を卒業した者が7, 383人 (47.2%) と最も多く, 次いで大学院において修士号又は博士号を授与された者が4, 931人 (31.5%) の順となっており, 両者で全体の78.6%を占めている。また, 専修学校を卒業した者の数は2, 582人 (16.5%) であった。

(9) 就職先企業等の所在地 (表 1 1, 図 1 3)

東京都に所在する企業等に就職した者が 7, 6 2 6 人 (4 8 . 7 %) と最も多く, 次いで大阪府 1, 6 1 4 人 (1 0 . 3 %), 神奈川県 8 0 8 人 (5 . 2 %), 以下愛知県, 埼玉県, 福岡県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは, その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表 1 及び図 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
処分数	5,820	6,788	9,034	11,410	11,789	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088
許可数	5,264	5,878	8,272	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657
不許可数	556	910	762	1,148	749	646	636	557	729	1,146	1,212	1,431
許可率	90.4%	86.6%	91.6%	89.9%	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%

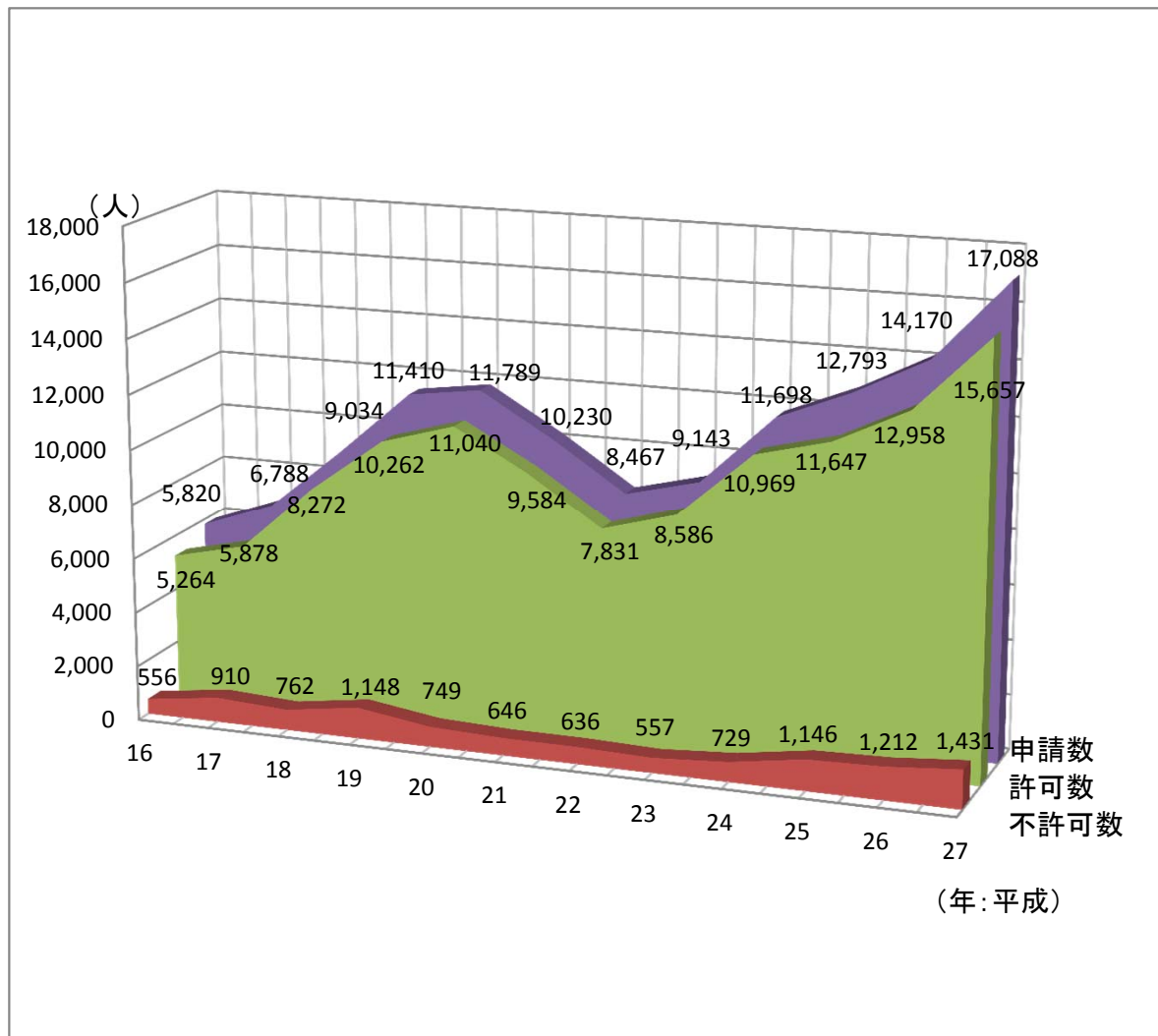


表2 国籍・地域別及び在留資格別許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	高度 専門職	教 授	経営・ 管理	研 究	教 育	宗 教	医 療	興 行	公 用	技 能	芸 術	その他	合 計	全体に占める 割合(%)	
ア ジ ア	中国	8,678	11	292	573	58	7	8	211	1		1	4	3	9,847	62.9%	
	韓国	1,137	1	74	24	11	4	5	15		2	4	7	4	1,288	8.2%	
	ベトナム	1,099	1	35	12	3	2	1							1,153	7.4%	
	台湾	598	2	20	11	5	5	2	3	2			1		649	4.1%	
	ネパール	466		9	28										503	3.2%	
	タイ	170		19	4	4			2					1	200	1.3%	
	マレーシア	158		10	3	1			2	2					176	1.1%	
	ミャンマー	156		3	1										160	1.0%	
	インドネシア	120		23				1		2				1	147	0.9%	
	モンゴル	92		3	1	1	1			1					99	0.6%	
	スリランカ	114		2	5										121	0.8%	
	インド	58		28	1			1						2	90	0.6%	
	バングラデシュ	40		19	3	1	1								64	0.4%	
	フィリピン	89		14	1	4	18								126	0.8%	
	中国(香港)	60			1										61	0.4%	
	パキスタン	17		5	4										26	0.2%	
	カンボジア	14		4											18	0.1%	
	イラン	13		8											21	0.1%	
	トルコ	14		5		1									20	0.1%	
	シンガポール	16		1				1							18	0.1%	
ウズベキスタン	15			1										16	0.1%		
ラオス	8		1											9	0.1%		
シリア	3		2											5	0.0%		
カザフスタン	7		2	1										10	0.1%		
イスラエル	2													2	0.0%		
サウジアラビア	10													10	0.1%		
その他	12		5	1									1	19	0.1%		
小計	13,166	15	584	675	89	41	20	234	3	2	5	13	11	14,858	94.9%		
ヨ ー ロ ッ パ	フランス	49		3	1									1	54	0.3%	
	ロシア	63			1										64	0.4%	
	イタリア	46		5	1	1						2	1		56	0.4%	
	イギリス	32		7			1							1	41	0.3%	
	スペイン	21		2		1							1		25	0.2%	
	スウェーデン	18		1									1		20	0.1%	
	ドイツ	16		5		2								5	28	0.2%	
	ウクライナ	7													7	0.0%	
	ルーマニア	5		2											7	0.0%	
	ポーランド	6		3											9	0.1%	
	スイス	7		1											8	0.1%	
	ベルギー	7		1											8	0.1%	
	ハンガリー	2		2											4	0.0%	
	フィンランド	10													10	0.1%	
	オーストリア	2													2	0.0%	
	ブルガリア	2		1											3	0.0%	
	デンマーク	4													4	0.0%	
	アイルランド																
	オランダ	8		2	1										11	0.1%	
	ノルウェー	2													2	0.0%	
チェコ	1		1				1							3	0.0%		
ポルトガル	4		1											5	0.0%		
英国(香港)	6													6	0.0%		
その他	22		5											27	0.2%		
小計	340		42	4	4	2					2	4	6	404	2.6%		
北 中 米	米国	115		10	2		18						1	1	147	0.9%	
	カナダ	16		3											19	0.1%	
	メキシコ	11		1		1					1				14	0.1%	
	その他	8		4		1	1								14	0.1%	
小計	150		18	2	2	19				1		1	1	194	1.2%		
南 米	ブラジル	21		3		2									26	0.2%	
	コロンビア	4		1											5	0.0%	
	ペルー	4		4											8	0.1%	
	ベネズエラ	4				1									5	0.0%	
	アルゼンチン	5			1										6	0.0%	
	チリ	5		2											7	0.0%	
	その他	1	1	1											3	0.0%	
小計	44	1	11	1	3									60	0.4%		
大 洋 州	オーストラリア	17	1	2			1							1	22	0.1%	
	ニュージーランド	9		3		1								1	14	0.1%	
	トンガ	1													1	0.0%	
	その他	3		2										1	6	0.0%	
小計	30	1	7		1	1							3	43	0.3%		
ア フ リ カ	エジプト	10		5											15	0.1%	
	ケニア	8		1		1	1							2	13	0.1%	
	ナイジェリア			3		1	1								5	0.0%	
	アルジェリア	4		3		1									8	0.1%	
	モロッコ	2													2	0.0%	
	エチオピア			1											1	0.0%	
	チュニジア	1		2			1								4	0.0%	
	ガーナ	3		1			2								6	0.0%	
南アフリカ																	
その他	33		6				5							44	0.3%		
小計	61		22			3	10						2	98	0.6%		
合 計	13,791	17	684	682	102	73	20	234	3	3	7	18	23	15,657	100.0%		

表3 変更許可後の在留資格別許可人数の推移

(単位 人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技術・ 人文知識・ 国際業務	6,812 87.0%	7,676 89.4%	9,792 89.3%	10,390 89.2%	11,506 88.8%	13,791 88.1%
教授	512 6.5%	419 4.9%	588 5.4%	634 5.4%	704 5.4%	684 4.4%
経営・管理	275 3.5%	291 3.4%	356 3.2%	321 2.8%	383 3.0%	682 4.4%
研究	93 1.2%	78 0.9%	119 1.1%	107 0.9%	124 1.0%	102 0.7%
その他	139 1.8%	122 1.4%	114 1.0%	195 1.7%	241 1.9%	398 2.5%
合計	7,831 100.0%	8,586 100.0%	10,969 100.0%	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%

図2 変更許可後の在留資格構成比(平成27年)

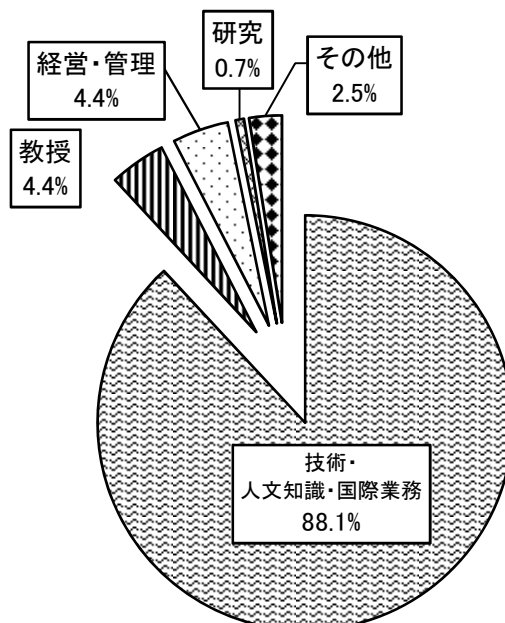


表4 国籍・地域別許可人数の推移

(単位 人)

	平成22年		平成23		平成24		平成25		平成26		平成27	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	4,874	62.2%	5,344	62.2%	7,032	64.1%	7,637	65.6%	8,347	64.4%	9,847	62.9%
韓国	1,205	15.4%	1,209	14.1%	1,417	12.9%	1,227	10.5%	1,234	9.5%	1,288	8.2%
ベトナム	167	2.1%	242	2.8%	302	2.8%	424	3.6%	611	4.7%	1,153	7.4%
台湾	279	3.6%	302	3.5%	352	3.2%	360	3.1%	514	4.0%	649	4.1%
ネパール	141	1.8%	149	1.7%	224	2.0%	293	2.5%	278	2.1%	503	3.2%
タイ	109	1.4%	109	1.3%	170	1.5%	167	1.4%	171	1.3%	200	1.3%
米国	87	1.1%	107	1.2%	130	1.2%	131	1.1%	164	1.3%	147	0.9%
マレーシア	65	0.8%	71	0.8%	116	1.1%	124	1.1%	161	1.2%	176	1.1%
ミャンマー	63	0.8%	89	1.0%	106	1.0%	122	1.0%	129	1.0%	160	1.0%
インドネシア	79	1.0%	84	1.0%	107	1.0%	111	1.0%	124	1.0%	147	0.9%
その他	762	9.7%	880	10.2%	1,013	9.2%	1,051	9.0%	1,225	9.5%	1,387	8.9%
合計	7,831	100.0%	8,586	100.0%	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%

図3 地域別許可人数の構成比(平成27年)

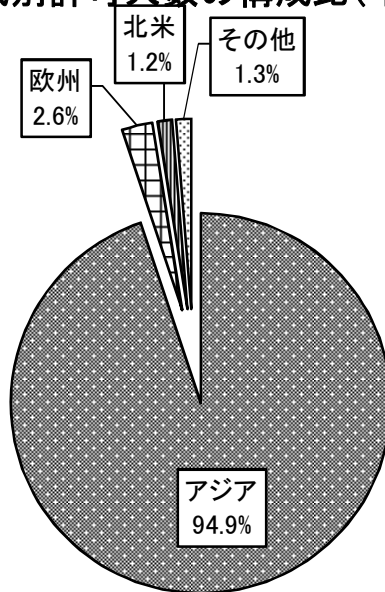


図4 許可人数上位5か国(地域)の占める割合(平成27年)

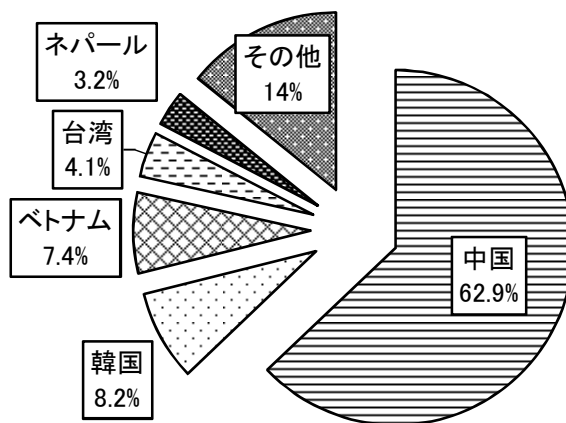


表5 業種別許可人数の推移

(単位 人)

年 業種	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	構成比
	電機	297	375	470	433	511	
機械	215	301	449	409	387	460	2.9%
食品	291	298	359	357	367	347	2.2%
運送機器(自動車等)	100	135	210	232	239	303	1.9%
化学	100	157	170	208	167	159	1.0%
繊維・衣料	130	116	151	122	142	149	1.0%
金属・鉄鋼	31	38	42	28	43	49	0.3%
その他製造業	574	693	853	845	863	1,077	6.9%
製造業小計	1,738	2,113	2,704	2,634	2,719	3,077	19.7%
商業・貿易	2,091	2,288	2,728	2,726	2,926	3,311	21.1%
コンピュータ関連	651	757	903	1,059	1,288	1,586	10.1%
教育	802	703	933	1,032	1,181	1,176	7.5%
飲食業	324	454	622	564	427	506	3.2%
土木・建設	173	170	210	292	366	395	2.5%
ホテル・旅館	178	200	211	240	321	459	2.9%
旅行業	201	188	223	215	289	399	2.5%
運輸	154	171	197	229	219	286	1.8%
金融保険	107	129	139	231	218	196	1.3%
医療	83	71	63	132	143	280	1.8%
その他	1,329	1,342	2,036	2,293	2,861	3,986	25.5%
非製造業小計	6,093	6,473	8,265	9,013	10,239	12,580	80.3%
合計	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	100.0%

表6 業種別及び従業員別許可人数

(単位 人)

業種	従業員数							合計	
	1人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 999人	1,000人～ 1,999人	2,000人～	その他 (不詳を含む)		構成比
電 機	50	26	46	58	53	300		533	3.4%
機 械	128	46	113	59	25	87	2	460	2.9%
食 品	114	56	63	61	20	32	1	347	2.2%
運送機器(自動車等)	31	23	20	40	19	170	0	303	1.9%
化 学	20	4	31	30	19	55	0	159	1.0%
繊維・衣料	71	17	17	14	26	4	0	149	1.0%
金属・鉄鋼	17	5	4	5	3	15	0	49	0.3%
その他製造業	357	147	154	140	72	200	7	1,077	6.9%
製造業小計	788	324	448	407	237	863	10	3,077	19.7%
商業・貿易	1,957	167	229	267	58	378	255	3,311	21.1%
コンピュータ関連	564	187	285	183	120	177	70	1,586	10.1%
教 育	229	50	45	45	17	31	759	1,176	7.5%
飲 食 業	302	35	62	49	14	30	14	506	3.2%
土 木 ・ 建 設	177	33	55	53	27	48	2	395	2.5%
ホ テ ル ・ 旅 館	94	53	127	111	27	44	3	459	2.9%
旅 行 業	261	34	27	21	12	35	9	399	2.5%
運 輸	97	26	45	60	21	33	4	286	1.8%
金 融 保 険	27	12	21	32	14	90	0	196	1.3%
医 療	17	8	71	102	40	26	16	280	1.8%
そ の 他	1,452	401	582	571	223	640	117	3,986	25.5%
非製造業小計	5,177	1,006	1,549	1,494	573	1,532	1,249	12,580	80.3%
合 計	5,965	1,330	1,997	1,901	810	2,395	1,259	15,657	100.0%

図5 業種別許可人数の推移

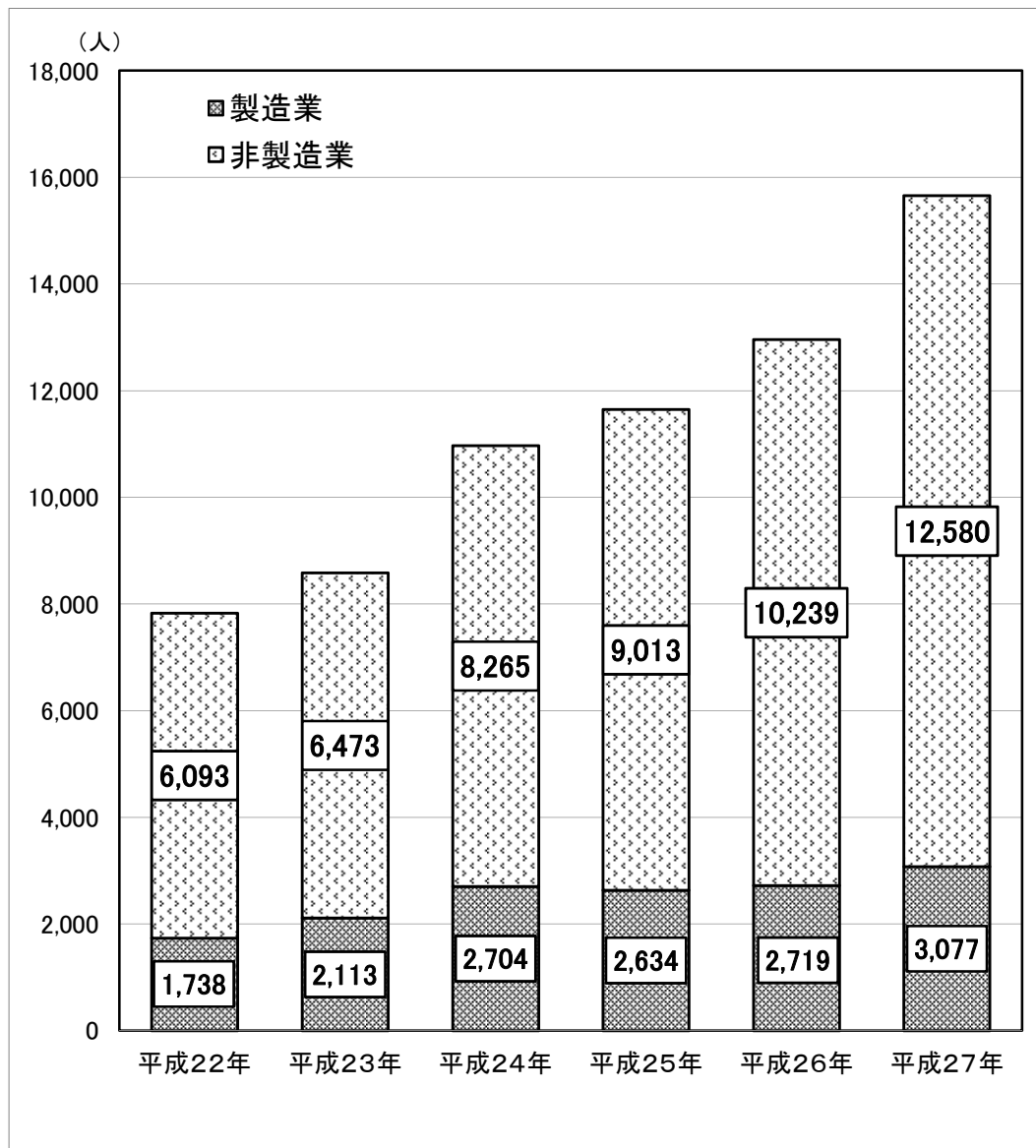


表7-1 職務内容別許可人数 (平成27年主なもの)

(単位 人)

職務内容	許可人員	(構成比)	職務内容	許可人員	(構成比)
販売・営業	3,809	24.3%	貿易業務	267	1.7%
翻訳・通訳	3,747	23.9%	会計業務	259	1.7%
技術開発(情報処理分野)	1,218	7.8%	医療	234	1.5%
経営・管理業務	1,180	7.5%	調査研究	168	1.1%
教育	943	6.0%	デザイン	121	0.8%
設計	773	4.9%	広報・宣伝	93	0.6%
技術開発(情報処理分野以外)	750	4.8%	その他	1,559	10.0%
海外業務	536	3.4%	合計	15,657	100.0%

図6 職務内容別許可人数の構成比

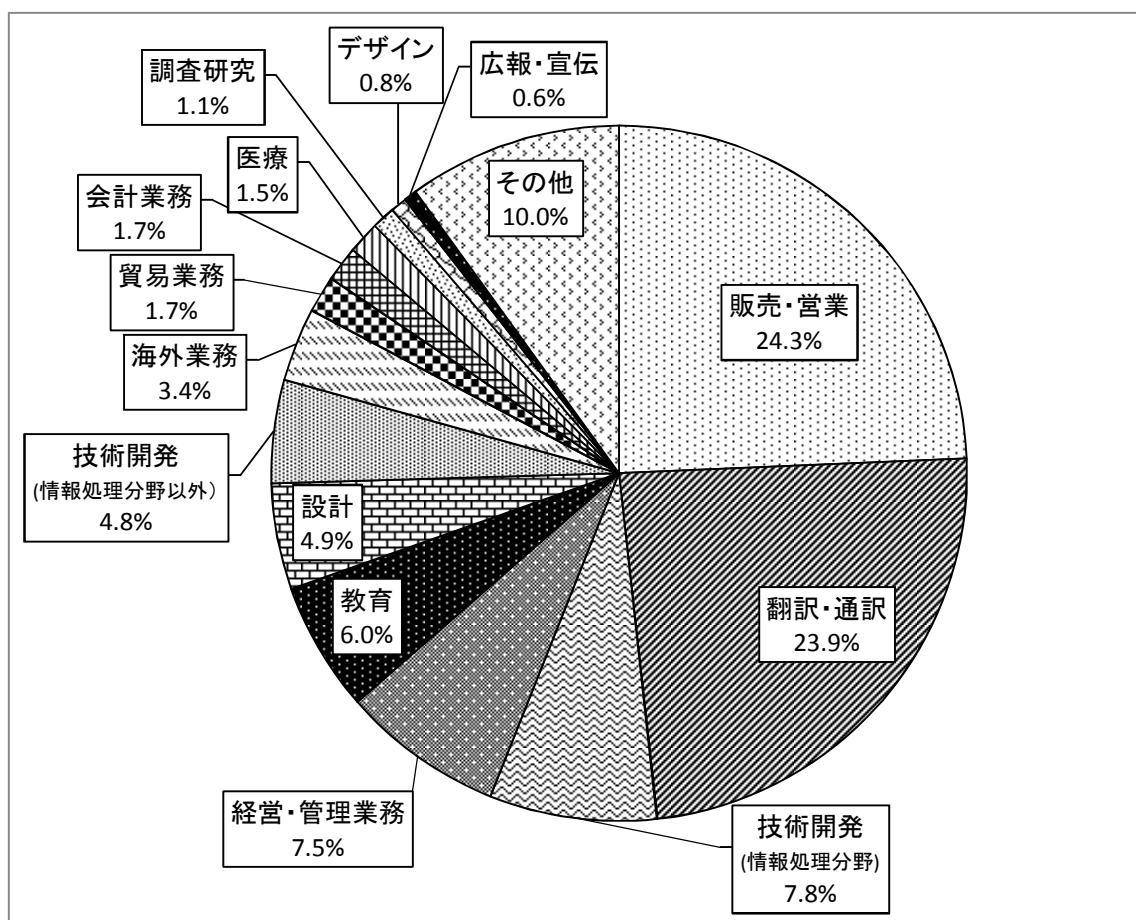


表7-2 職務内容の推移（主なもの）

（単位 人）

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
翻訳・通訳	3,247	41.5%	2,543	29.6%	2,928	26.7%	2,773	23.8%	3,190	24.6%	3,747	23.9%
販売・営業	704	9.0%	1,968	22.9%	2,529	23.1%	2,743	23.6%	3,122	24.1%	3,809	24.3%
技術開発 (情報処理分野)	605	7.7%	591	6.9%	807	7.4%	949	8.1%	1,038	8.0%	1,218	7.8%
技術開発 (情報処理分野以外)	332	4.2%	396	4.6%	508	4.6%	543	4.7%	615	4.7%	750	4.8%
教育	264	3.4%	573	6.7%	789	7.2%	854	7.3%	950	7.3%	943	6.0%
設 計	223	2.8%	294	3.4%	452	4.1%	474	4.1%	602	4.6%	773	4.9%
経営・管理業務	275	3.5%	389	4.5%	453	4.1%	489	4.2%	568	4.4%	1,180	7.5%
海外業務	331	4.2%	462	5.4%	539	4.9%	604	5.2%	515	4.0%	536	3.4%
貿易業務	242	3.1%	212	2.5%	267	2.4%	317	2.7%	309	2.4%	267	1.7%
会計業務	112	1.4%	151	1.8%	227	2.1%	260	2.2%	240	1.9%	259	1.7%
その他	1,496	19.1%	1,007	11.7%	1,470	13.4%	1,641	14.1%	1,809	14.0%	2,175	13.9%
合計	7,831	100.0%	8,586	100.0%	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%

表 8 及び図 7 月額報酬別許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20万円未満	2,534	32.4%	2,641	30.8%	3,596	32.8%	3,926	33.7%	4,162	32.1%	4,861	31.0%
25万円未満	3,538	45.2%	4,006	46.7%	5,092	46.4%	5,526	47.4%	6,230	48.1%	7,758	49.5%
30万円未満	1,002	12.8%	1,021	11.9%	1,189	10.8%	1,124	9.7%	1,347	10.4%	1,727	11.0%
35万円未満	286	3.7%	344	4.0%	381	3.5%	379	3.3%	425	3.3%	450	2.9%
40万円未満	127	1.6%	114	1.3%	158	1.4%	183	1.6%	236	1.8%	246	1.6%
45万円未満	69	0.9%	71	0.8%	76	0.7%	86	0.7%	88	0.7%	135	0.9%
50万円未満	23	0.3%	32	0.4%	34	0.3%	33	0.3%	48	0.4%	45	0.3%
50万円以上	50	0.6%	85	1.0%	79	0.7%	53	0.5%	98	0.8%	89	0.6%
不明	202	2.6%	272	3.2%	364	3.3%	337	2.9%	324	2.5%	346	2.2%
合計	7,831	100.0%	8,586	100.0%	10,969	100.0%	11,647	100.0%	12,958	100.0%	15,657	100.0%

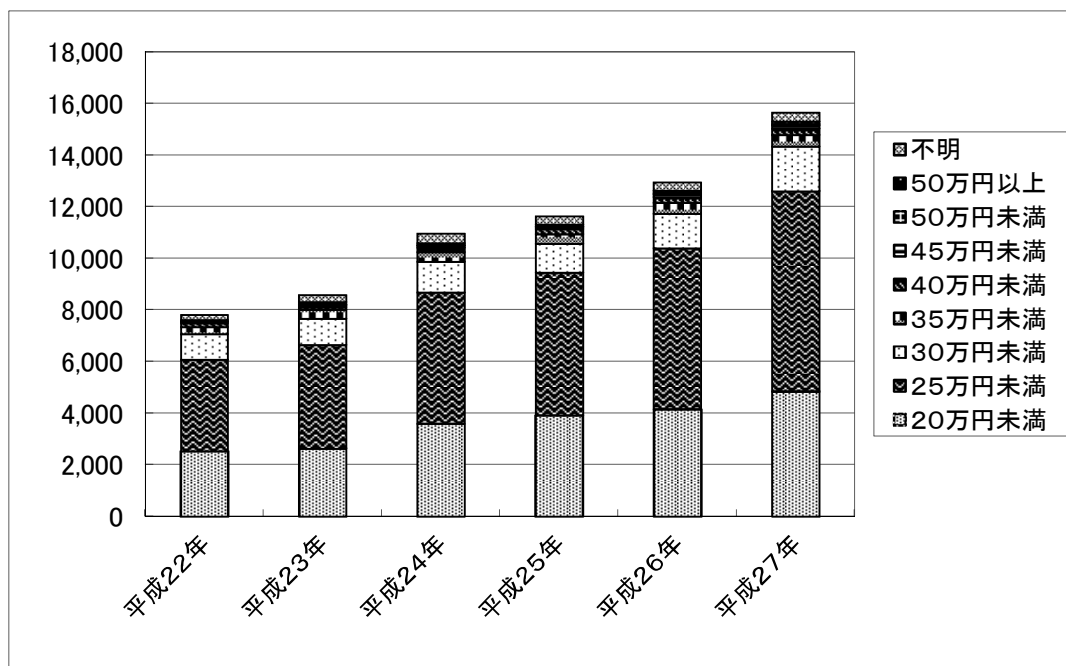


表 9 及び図 8 就職先企業等の資本金別許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	その他・ 不明	合計
平成24年	2,186	2,130	1,116	707	923	316	283	204	2,093	1,011	10,969
平成25年	2,145	2,115	1,255	740	933	337	336	254	2,426	1,106	11,647
平成26年	2,218	2,427	1,383	967	1,200	397	375	265	2,437	1,289	12,958
平成27年	2,782	2,842	1,777	1,188	1,555	495	516	283	2,992	1,227	15,657
	8,589										

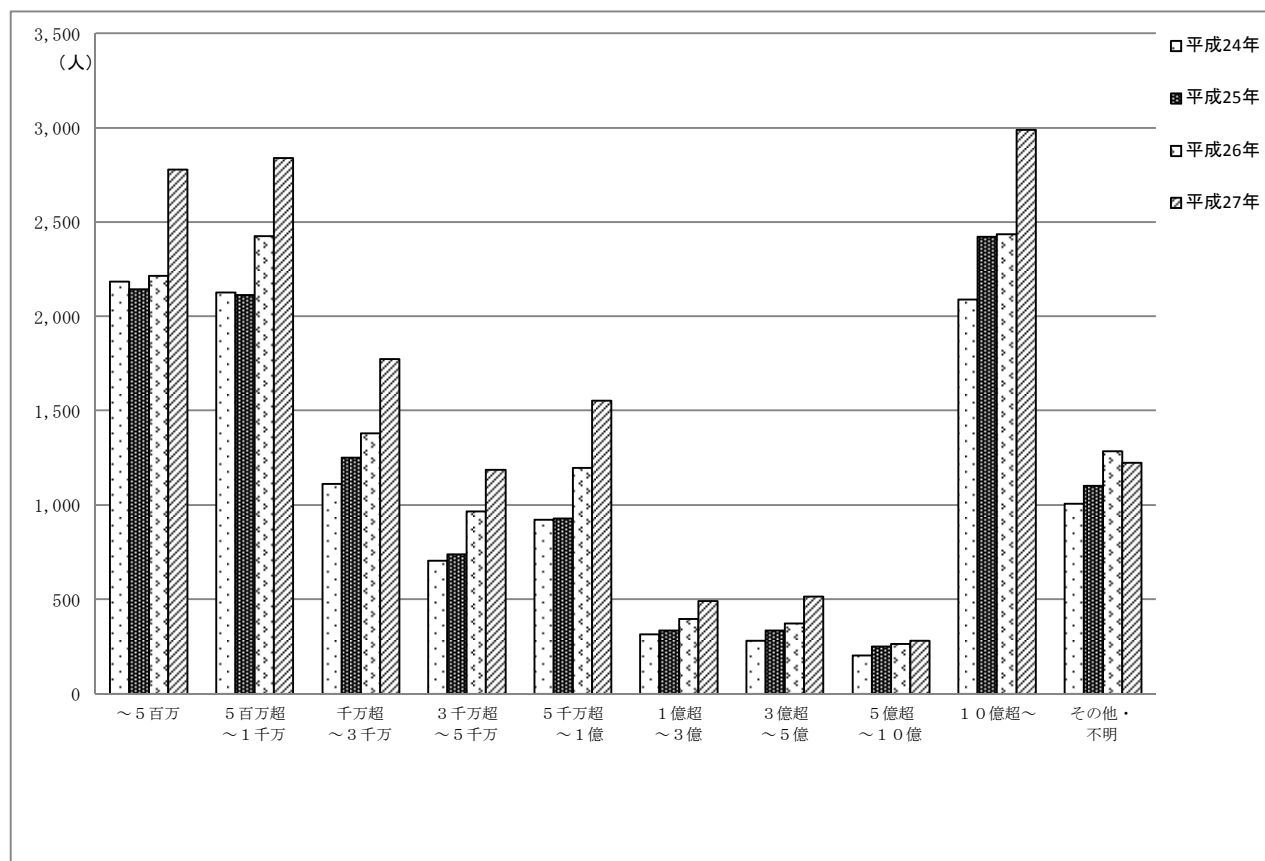


図9 就職先企業等の従業員数別許可人数の構成比（平成27年）

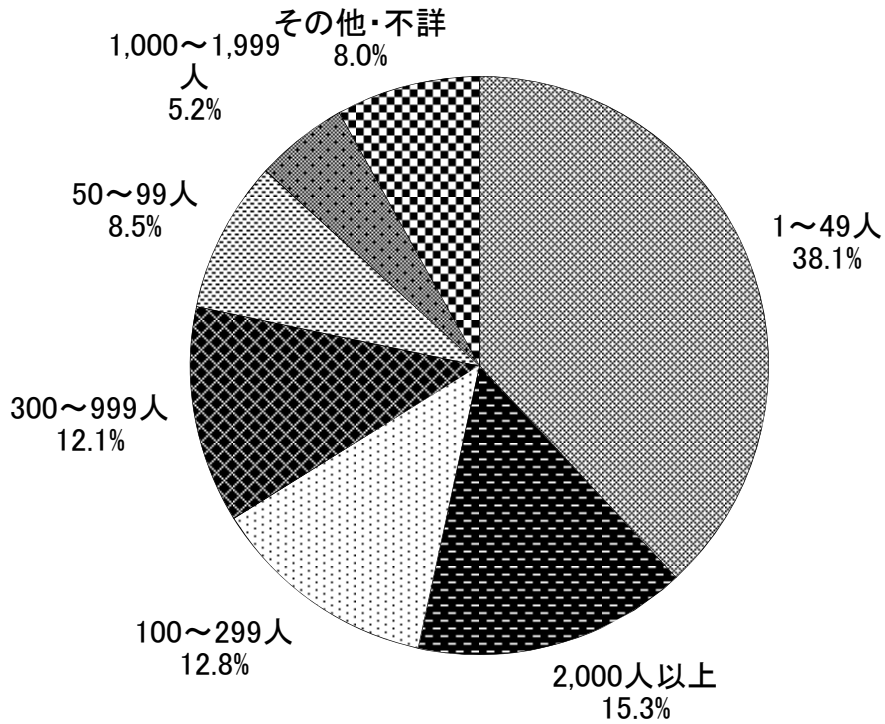


図10 就職先企業等の従業員数別許可人数の推移

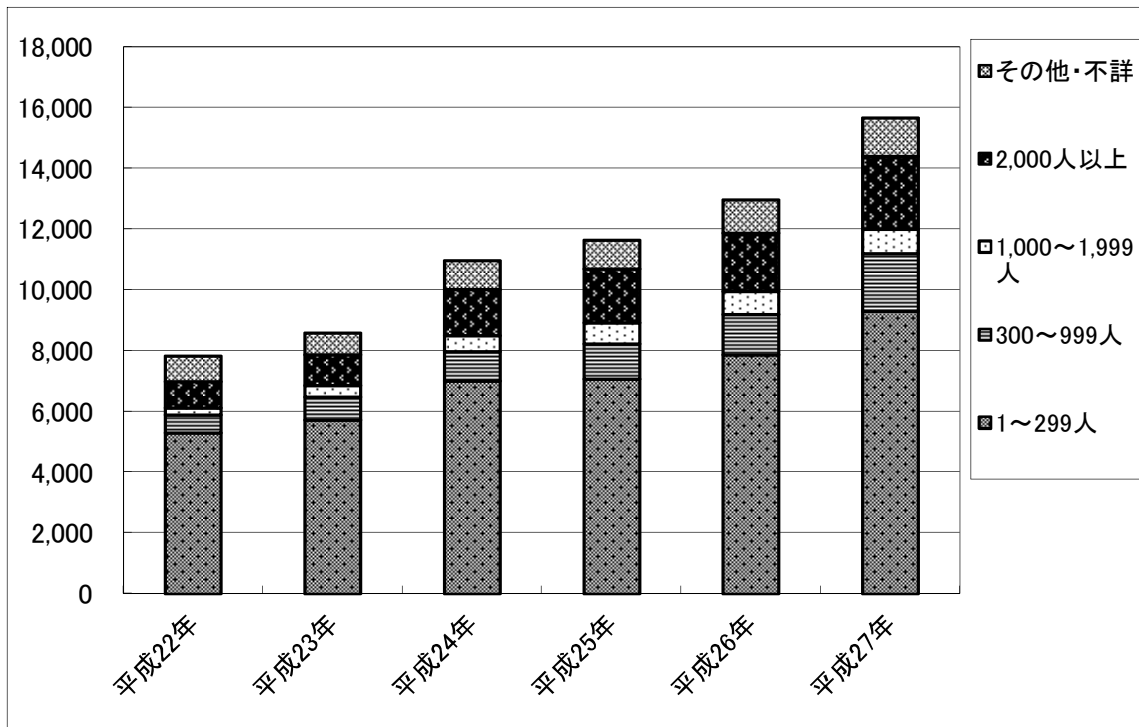


表10 最終学歴別許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		博士	修士				
許可人数	7,383	913	4,018	394	2,582	367	15,657
構成比	47.2%	31.5%		2.5%	16.5%	2.3%	100.0%

図11 最終学歴別許可人数の構成比

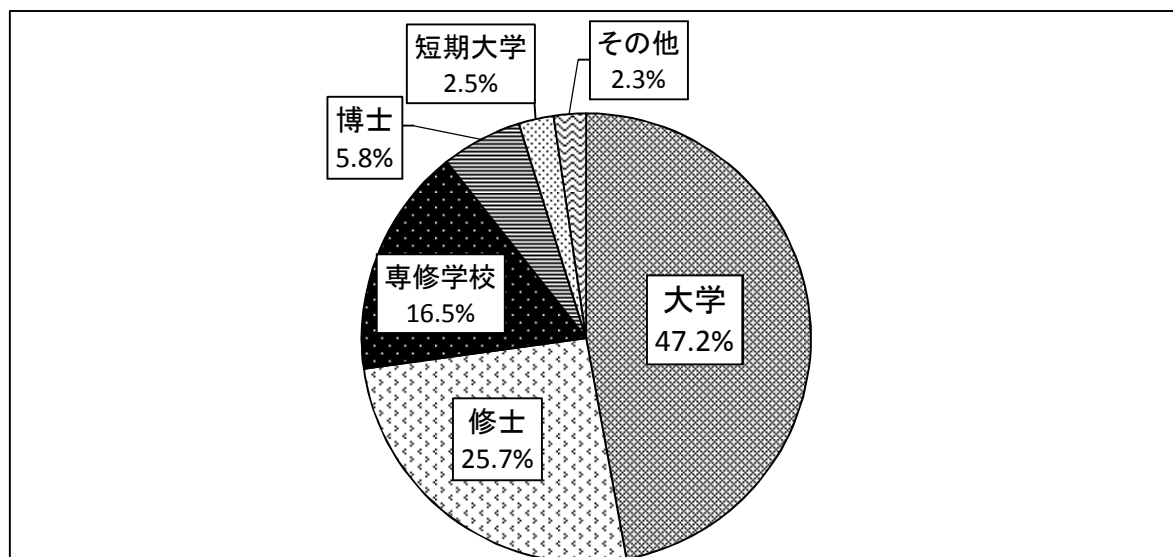


図12 最終学歴別許可人数の推移

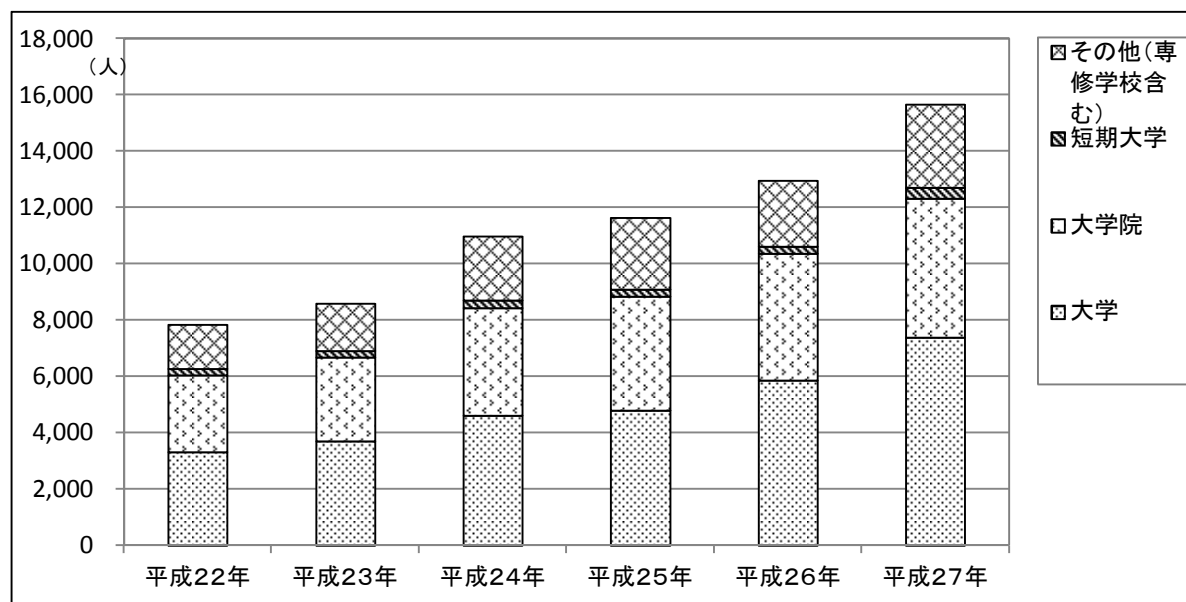


表11 就職先企業等所在地別許可人数

(単位 人)

都道府県	許可人数						
	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	構成比
北海道	90	127	104	136	160	181	1.2%
宮城県	74	54	46	96	122	113	0.7%
福島県	24	15	14	18	30	22	0.1%
山形県	17	12	7	9	11	12	0.1%
秋田県	7	3	7	5	9	6	0.0%
岩手県	6	9	8	17	7	12	0.1%
青森県	6	8	11	8	4	8	0.1%
東北・北海道計	224	228	197	289	343	354	2.3%
東京都	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	48.7%
神奈川県	474	488	596	759	854	808	5.2%
埼玉県	282	282	454	447	471	530	3.4%
千葉県	230	280	312	393	304	473	3.0%
茨城県	125	133	137	162	155	181	1.2%
群馬県	62	72	117	225	105	325	2.1%
栃木県	50	65	106	87	73	104	0.7%
関東計	5,074	5,408	6,976	7,432	8,102	10,047	64.2%
愛知県	371	450	667	622	665	746	4.8%
静岡県	113	165	188	190	183	204	1.3%
岐阜県	48	67	111	76	88	96	0.6%
長野県	37	36	72	46	63	76	0.5%
新潟県	42	42	62	61	61	51	0.3%
石川県	37	25	41	54	39	61	0.4%
富山県	21	18	43	32	38	50	0.3%
山梨県	49	71	47	47	35	63	0.4%
福井県	21	12	26	27	17	20	0.1%
中部計	739	886	1,257	1,155	1,189	1,367	8.7%

都道府県	許可人数						
	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	構成比
大阪府	694	832	970	1,084	1,354	1,614	10.3%
京都府	161	187	238	289	377	385	2.5%
兵庫県	189	211	234	245	301	343	2.2%
三重県	46	57	100	98	77	63	0.4%
滋賀県	21	30	40	35	45	52	0.3%
奈良県	30	19	33	26	30	51	0.3%
和歌山県	14	19	15	15	26	30	0.2%
近畿計	1,155	1,355	1,630	1,792	2,210	2,538	16.2%
広島県	65	77	95	118	149	199	1.3%
岡山県	59	68	92	116	69	132	0.8%
香川県	10	19	29	29	34	34	0.2%
愛媛県	4	11	19	24	31	37	0.2%
山口県	29	21	22	24	16	32	0.2%
徳島県	8	5	5	12	14	10	0.1%
島根県	5	3	4	3	9	9	0.1%
高知県	3	0	5	9	6	6	0.0%
鳥取県	9	9	11	15	4	13	0.1%
中国・四国計	192	213	282	350	332	472	3.0%
福岡県	274	293	404	402	475	525	3.4%
大分県	52	38	46	40	64	95	0.6%
沖縄県	28	28	46	40	62	88	0.6%
熊本県	34	43	44	52	54	56	0.4%
長崎県	20	17	38	42	51	36	0.2%
鹿児島県	17	24	13	12	34	37	0.2%
佐賀県	13	9	9	13	11	10	0.1%
宮崎県	9	5	6	6	10	10	0.1%
九州計	447	457	606	607	761	857	5.5%
不明	0	39	21	22	21	22	0.1%
合計	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	100%

図13 就職先企業等所在地別許可人数の構成比 (平成27年)

